

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,733,490	流動負債	49,946,713
現金及び預金	5,364,166	買掛金	564,533
売掛金	648,282	未払費用	3,123
商品	20,040	未払金	261,652
未収入金	1,556	PiTaPa未払金	44,687,883
PiTaPa未収金	44,615,861	未払法人税等	225
前払費用	21,313	未払消費税等	9,190
未収還付消費税等	30,542	預り金	23,515
その他流動資産	31,726	前受金	6,223
固定資産	1,400,209	PiTaPa前受金	2,833,759
有形固定資産	267,916	現金積立前受金	1,513,218
建物付属設備	25,047	ショップdeポイント引当金	25,849
工具器具備品	68,988	賞与引当金	17,538
建設仮勘定	173,880	固定負債	66,261
無形固定資産	60,646	退職給付引当金	54,520
ソフトウェア	59,996	役員退職慰労引当金	11,741
その他無形固定資産	650	負債合計	50,012,975
投資その他の資産	1,071,646	(純資産の部)	
保証金	29,634	株主資本	2,120,724
長期前払費用	1,042,012	資本金	100,000
		利益剰余金	2,023,924
		その他利益剰余金	2,023,924
		繰越利益剰余金	2,023,924
		自己株式	△ 3,200
		純資産合計	2,120,724
資産合計	52,133,700	負債・純資産合計	52,133,700

損益計算書

(2021年4月 1 日 ～ 2022年3月31日)

(単位: 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
企画売上高	257	
商品売上高	21,286	
PiTaPa収入	4,455,447	
委託料収入	572,731	
その他収入	51,089	5,100,812
売 上 原 価		
企画原価	2,810	
商品原価	21,021	
PiTaPa原価	3,738,898	
委託原価	510,203	
その他原価	25,475	4,298,408
売 上 総 利 益		802,403
販売費及び一般管理費		973,582
営 業 損 失		171,178
営 業 外 収 益		
受取利息	1,398	
その他営業外収益	16,236	17,635
営 業 外 費 用		
その他営業外費用	0	0
経 常 損 失		153,543
特 別 利 益		
還付消費税等	94,542	94,542
税引前当期純損失		59,001
法人税、住民税及び事業税	9,730	9,730
当 期 純 損 失		68,731

株主資本等変動計算書

(2021年4月 1 日 ～ 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	2,092,655	2,092,655	△ 3,200	2,189,455	2,189,455
当期変動額						
当期純損失(△)		△ 68,731	△ 68,731		△ 68,731	△ 68,731
当期変動額合計	-	△ 68,731	△ 68,731	-	△ 68,731	△ 68,731
当期末残高	100,000	2,023,924	2,023,924	△ 3,200	2,120,724	2,120,724

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。)

3. 引当金の計上基準

(1) ショップ de ポイント引当金

顧客へ付与したショップ de ポイントの還元に備えるため、期末時点のポイント付与額のうち還元未確定分を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

各契約企業と締結した IC カードによる決済等に関する契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した月に、主要な売上である PiTaPa 収入に計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅳ 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	4,957 千円
工具器具備品	84,540 千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式 2,000 株
当期末における自己株式の数	普通株式 64 株

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022 年 3 月 31 日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の理由により記載を省略しております。

「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「PiTaPa 未収金」、「買掛金」、「未払金」、「PiTaPa 未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注3)
主要株主	大阪市高速電気軌道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用手数料 利用代金	679,192 72,856,262	売掛金 PiTaPa 未払金	69,972 6,873,432
主要株主	近畿日本鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	40,112,084	PiTaPa 未払金	3,974,776
主要株主	京阪電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	22,371,317	PiTaPa 未払金	2,150,967
主要株主	南海電気鉄道株式会社	被所有 直接 14.8%	IC カードの決済業務の提供	IC 交通決済 利用代金	23,830,339	PiTaPa 未払金	2,543,576

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スルッと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものです。

(注2) 取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,095,415 円 58 銭

1株当たり当期純損失 35,501 円 72 銭